

平成28年度

事業計画

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

目 次

平成28年度 事業計画

1. 基本方針 52
2. 研究産業及び産業技術の発展に関する調査及び研究事業 53
 - (1) 価値融合視点での研究産業のあり方調査研究等
 - (2) 検査分析業に関する標準化事業
(ナノ新機能材料等分析技術向上と標準化支援)
3. 研究産業及び産業技術の発展に関する情報の収集及び提供事業 54
 - (1) 産業技術重点分野技術交流
 - (2) 専門調査研究の推進
4. 研究産業及び産業技術の発展に関する普及及び啓発事業 55
 - (1) 対話型DBシステムを活用した
イノベーション人材活用戦略の策定
5. 研究産業及び産業技術の発展に関する人材育成及び表彰事業 55
 - (1) 技術系ハイレベル人財ネットワーク事業
 - (2) 技術系実務者クラス人財ネットワーク事業
 - (3) 人財育成支援事業（研修）
 - (4) 産学協働イノベーション人材育成協議会との連携事業の推進
6. 研究産業及び産業技術の発展に関するシンポジウム、セミナー
及び交流会等の開催 56
7. 研究産業及び産業技術の発展に関する独立行政法人等の科学技術上の
能力、知識及び成果の活用支援その他内外関係機関等との連絡及び
協力事業 57
 - (1) 日本規格協会と連携した標準化活用支援パートナーシップ制度の活用推
進
 - (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）との連携強化
 - (3) 産学協働イノベーション人材育成協議会との連携事業の推進
 - (4) 産業研究協会世界連合（W-F I R A）の連携活動
8. 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業 57
 - (1) 自主その他調査・企画
 - (2) 目利き人財ネットワーク事業
 - (3) 情報発信・普及・広報

平成28年度（一社）研究産業・産業技術振興協会事業計画

1. 基本方針

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会は、平成3年に設立された社団法人研究産業協会と昭和44年に設立された財団法人日本産業技術振興協会の業務を継承し、平成23年以来、産業技術に関する研究開発を多面的に支援する民間団体として、研究開発マネジメント、人材育成等に関する動向調査、情報共有などを図るとともに、産学官連携の研究開発への展開を目指した戦略策定、交流会・研究会・講演会等を進めてきた。

最近の産業技術に関する研究開発動向をみると、①イノベーションを担う研究人材に関しては、依然として国内の研究人材の流動性が非常に低い中で、グローバル視点で優秀な人材の確保・研究開発環境の整備が急務であるとされており、②市場のグローバル化、ニーズの多様化、新興国の台頭等を背景とする経営環境の変化により、製品ライフサイクルの短期化、企業間競争の激化が進み、研究開発においてはスピード感をもった価値創造が求められているなどとされている。また、中長期的には、情報・ネットワーク技術の高度化を背景に、IoT、ビッグデータ、人工知能をはじめとする新技術により産業構造、就業構造や社会システム自体の変革をもたらす「第4次産業革命」の展開が見込まれている。

当協会としては、平成27年度において、複雑化・多様化する内外の経済・社会的課題に対応するイノベーションの推進のため、先端技術分野について再生医療産業に交流会、先進医療機器技術研究などを行なうとともに、高齢化社会における安全、安心、便利な駐車場システムに関する戦略策定、触感の測定・評価法に関する戦略策定、攻めの経営を支える業務システム構築に関する戦略策定、検査分析業に関する標準化を行なうなど、産学官連携のもとに先行的な調査研究を行なっている。また、研究産業動向、検査分析産業動向に関する実態調査を継続的に実施し報告書を取りまとめている。研究産業におけるマネジメント向上などのため、CTO・CIOレベル・実務者レベルなどの技術系人材ネットワーク形成、セミナー・講演などを通じた人材育成支援などの事業を行なっている。

平成28年度の事業展開においては、産業技術に関するイノベーションをさらに推進するため、会員とのコミュニケーションの強化によりニーズを適確に把握し、財政基盤の強化につながる取り組みを進めつつ、①既存事業についてはこれまでの取り組みの中で明らかになった技術的課題やマネジメント課題の解決に向けて発展的取り組みを進めるとともに、②最近の産業技術に関する研究開発動向を踏まえ、当協会の強みを活かした新規事業に取り組む。

平成28年度の政策動向を見ると、平成28年度から32年度の第5期科学技術基本計画は「目指すべき国の姿として①持続的な成長と地域社会の自律的な発展、②国および国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現、③地球規模課題への対応と世界の発展への貢献、④知の資産の持続的創出を掲げ、これらに関する経済・社会的課題への対応

を進めることとしている。さらに、未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出のためには世界に先駆けた「超スマート社会」の実現に取り組むとしている。また、研究開発マネジメントに関連する政策動向を見ると、理工系博士人材の育成活用、産学連携によるオープンイノベーション推進、研究開発型ベンチャーの活用などの一層の推進が検討されている。

平成28年度の事業推進にあたっては、当協会の資産を最大限に活かしつつ会員の期待に効率的かつ効果的に応える観点から、科学技術基本計画などの政府の政策で示されている方向の中に当協会の事業展開の方向と軌を一にしたものがあることを踏まえ、具体的な政策展開と連動して外部資金の獲得や他の機関との協働による展開も積極的に検討する。

2. 研究産業及び産業技術の発展に関する調査及び研究事業

研究開発におけるマネジメント、人財育成、及び環境エネルギー、高齢化、安全・安心などの社会課題の解決に向けたシステム技術、要素技術、研究開発支援サービス分野に関する先進的な取り組みについて、委員会を組織し調査研究事業活動を実施する。委員会活動については、会員とのコミュニケーションを強化し、積極的にニーズを把握するとともに、必要に応じて新たに先導技術に関する委員会を組織するなど、スピード感をもってニーズに応える。

(1) 価値融合視点での研究産業のあり方調査研究等

[H28年度は自主事業として実施]

当協会は、これまで実施してきたモノづくり産業の競争力強化に関する調査研究（「モノ売りからコトづくりビジネスへの転換」による新たな「価値創出」、オープンイノベーションによる「価値共創」）を行ってきた。平成28年度は、これらの結果を踏まえ、今日のIoTやビッグデータ解析など情報通信技術の飛躍的な発展やグローバル化の進展、即ち情報、人、組織、物流、金融などあらゆるものが瞬時に結びつき相互に影響を及ぼしあう垣根なきイノベーションの競争の観点で展開を図る。具体的には、「価値融合」を視点としてわが国の抱える超高齢化・少子化、環境・エネルギーなどの社会問題の解決に向けて「研究産業がどのように関わっていかなければならないか」その具体的方策・在り方を技術的側面、ビジネス的側面より総合的に検討する。

調査研究にあたり、議論を広く行うため、委員会を組織するほか、シンポジウム開催、大学などとの交流、ホームページを通じた意見交換などを行う。

- ① 国内の超高齢化・少子化、環境・エネルギーなどの問題における価値融合視点での研究産業のあり方に関し総合的に調査研究
- ② ビジネス戦略、研究開発戦略、研究開発マネジメント、産学連携による人財開発、検査・分析などの研究開発支援などについて価値融合視点での研究産業のあり方、取り組みの調査研究、
- ③ 価値融合視点での研究産業のあり方に関する研究開発動向アンケート調査（研究開発を行う企業：約1,000社、及び研究開発支援を行う企業：約500社）

(2) 検査分析業に係る標準化事業(ナノ新機能材料等分析技術向上と標準化支援)
〔公益財団法人JKA競輪補助事業〕

日本のナノ計測の分野で強みを持つ分析計測手法として、二次イオン質量分析法(TOF-SIMS)及び走査型電子顕微鏡(SEM)を取り上げ、当該分析技術に関する測定手順の標準化、標準物質の開発等を行うことにより標準化を支援する。

二次イオン質量分析法(TOF-SIMS)については、有機材料系の分析のための校正用標準試料を提供する目的で、試料の検討、試作、安定性評価などを順次実施して実用に供する計画である。その成果は、日本が推し進める国際標準化機構のISO/TC201(表面化学分析)/SC6(二次イオン質量分析法)に寄与する。28年度は、TOF-SIMSスペクトルでの信号強度を校正するため、初年度の知見に基づく標準試料用材料の選定、その材料を用いた標準試料の試作、標準試料の適正さの評価を行う。また参加分析機関で実際に校正作業を行い測定手順の標準化を目指す。

走査型電子顕微鏡(SEM)については、分解能評価の標準化のため、標準試料の開発を行う。最新のデバイス作製技術で、金属ナノドットを直径300nmウエハー上に微細加工した標準試料を作製する。これを用いて参加機関によるSEM分解能の校正を試行し標準物質開発を目指す。

3. 研究産業及び産業技術の発展に関する情報の収集及び提供事業

我が国の今後の成長に重要な先端技術分野に関する民間企業のニーズに応え、産官学の連携のもとにオープンイノベーションを推進する。このため、産業技術総合研究所を始めとする公的研究機関や大学との緊密な連携関係を活かし、技術シーズの創出から事業化にいたるさまざまな段階に応じた課題に着目し、広範な関係者による臨機応変の技術交流を行なう。

(1) 産業技術重点分野技術交流

〔H28年度は自主事業として実施〕

産業技術重点分野において先端技術革新を推進するさまざまな規模・業種の企業と公的研究機関が参画する産学官の「知」のネットワークを強化し、シーズ創出につながるアイデア段階から交流することにより独自のイノベーションにつなげていく「先導技術交流事業」を引き続き推進する。

具体的には、「先導技術研究会」を組織し、グリーンイノベーション関連、ライフイノベーション関連に加え、電子・化学・バイオ・創薬などの先端技術領域で講演会やシンポジウムを開催するとともに、メンバー間での密な議論を促進する場としての見学会等を設定する。

(2) 専門調査研究の推進

〔H28年度は自主事業として実施〕

先導技術分野に関し、さらに特定テーマの深掘りが必要となった場合には、新たに「専門調査研究会」を組織し、新規プロジェクトの創出などにチャレンジする。また、「先進医療機器技術研究会」については昨年までの活動実績を踏まえ「先進医療機器技術専門調査研

研究会」として、特定テーマにおける今後の展開を目指し、プロジェクト化等を意識した運営を行うことを検討する。

4. 研究産業及び産業技術の発展に関する普及及び啓発事業

研究開発の動向、技術動向、標準化検討、研究開発サービス業の現状と課題などに関して、国の政策や公的機関の施策ニーズを踏まえて、積極的に政策課題に関する提案を行い、これらの機関からの委託調査の受注確保に努め、産業技術政策立案などへ貢献するとともに、調査結果を民間企業の競争力強化へ役立てることを目指す。

(1) 対話型DBシステムを活用したイノベーション人材活用戦略の策定

〔一般財団法人機械システム振興協会受託〕

グローバル経済のもとで日本企業が国際競争力を維持・発展するため、多くの業種での共通課題となっている研究開発のグローバル化、イノベーション人材の獲得・育成・活用に対して業務システムが支援することも必要になっている。

平成27年度は、企業のイノベーション推進を戦略的に支援する業務システムに関し、既存のリソースを活かし持続的・発展的に情報活用できる最新のシステム構築ツールの技術調査等を行ない、知識ベースに重点をおいた「システム構築ツール」、イノベーション事例調査から抽出された「人材要件」、及び柔軟性をもった「データベース」を組み合わせ運用することにより実現の感触を得た。

平成28年度は、これらの結果を踏まえて、多くの企業における人事システムへの活用を目指し、現状把握、共通となる基本モデルの策定、構築・運用上の課題とその解決策の試案をまとめるとともに、自然言語解析等の人工知能の活用等を視野に入れ、将来の実用化・普及啓発に向けた戦略を策定する。

5. 研究産業及び産業技術の発展に関する人材育成及び表彰事業

会員企業の戦略的イノベーションを支援するため、交流会、企業訪問、アンケートなどを通じ会員企業とのコミュニケーション及び人的ネットワーク構築を深化する。さらにニーズを汲み上げる場として、(1) 技術系ハイレベル人材ネットワーク事業、(2) 技術系実務者クラス人材ネットワーク事業を行うとともに次世代のリーダー育成を目指す(3) 人材育成支援事業(研修)を見直し、新たに(4) 産学協働イノベーション人材育成協議会との連携事業の推進を行うことにより会員企業のニーズに応える。

(1) 技術系ハイレベル人材ネットワーク事業

① 会員企業の最高技術責任者などを対象とした「CTO交流会」について、会員から要望を踏まえ、1) 各所での現地見学会、2) 国の産業技術政策についての講演、3) 成功事例の紹介等により、従前に増して多くの会員が参加できるよう、企画・年度計画作成協会会議室の活用などの改善を行なう。さらに、会員のニーズに応じた技術戦略の具体的展開を含むCTO・CIO交流会としてのあり方について検討する。

② 検査分析業や検査分析機器の会員企業の役員クラス、及び会員企業において社内の

検査分析業務を担当する役員などを対象とした「検査分析ハイレベル会合」を引き続き開催するとともに、検査・分析業間のより一層の交流促進を図るために会員のニーズ把握に努める。

(2) 技術系実務者クラス人財ネットワーク事業

会員企業の実務者クラスなどを対象とした「研究産業技術懇談会」などを定期的に開催し、国、大学、独立行政法人などとの人財ネットワーク強化に取り組み、会員のニーズに応える。

(3) 人財育成支援事業（研修）

我が国の豊かな技術立国の発展的成長のためには、企業や業種を超えた交流の場や産学官連携の場での経験共有を通じた独自のイノベーションの推進を図り、新時代を築いていく企業リーダーとなることのできる次世代の若手人財育成（ヒトづくり）の効果的な育成が強く求められている。

これに対応するため、平成28年度は、平成27年度の事業成果を踏まえつつ、新たな視点を持つ新人種を創出するため、企業や研究機関に蓄積された様々な経験智を伝えるセミナーの開催、及びワークショップ・実地見学・実習などに、スタートアップ人財等との協働・交流を含めた実体験を通じてのスキルアップなどの手法を加味して、人財育成支援事業に関するシナリオの検討及び試行を行う。

(4) 産学協働イノベーション人材育成協議会との連携事業の推進

(一社)八大学工学系連合会との交流を契機として平成27年度から開始した(一社)産学協働イノベーション人材育成協議会との連携・協力を踏まえ、平成28年度から会員のニーズに応じた理工系大学の博士人材の中長期研究インターンシップのマッチングを図る事業に参画する方向で連携協力を推進する。

6. 研究産業及び産業技術の発展に関するシンポジウム、セミナー及び交流会等の開催

当協会は、研究開発に意欲的な広範な業種の企業会員等によって構成され、産業技術に関するイノベーションの契機になる業種横断的なコミュニケーションの場を提供できる数少ない団体としての特長を有している。

この特長を活かしつつ、先端技術領域でのオープンなコミュニケーションの場としての先導技術研究会シンポジウムなどを引き続き開催するとともに、産業技術に関する先導的な取り組みを行なっている有識者を講師として招き、セミナー、交流会を企画開催する。

これらの事業を通じて業種横断的な当協会活動の賛同・理解を研究開発に意欲的な非会員企業にも広める。

3. (1) 産業技術重点分野技術交流（再掲）

5. (1) 技術系ハイレベル人財ネットワーク事業（再掲）

(2) 技術系実務者クラス人財ネットワーク事業（再掲）

7. 研究産業及び産業技術の発展に関する独立行政法人等の科学技術上の能力、知識及び成果の活用支援その他内外関係機関等との連絡及び協力事業

(1) 日本規格協会と連携した標準化活用支援パートナーシップ制度の活用推進

経済産業省の標準化活用支援パートナーシップ制度の標準化パートナー機関として、日本規格協会と連携し、会員および関連機関のニーズに応じて分析・評価技術や製品などの標準化を通じた事業展開に資する標準策定などを推進するため、セミナーなどの普及啓発活動、標準化関係予算の獲得などの支援を行なう。

(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）との連携強化

平成27年度から博士課程大学院生やポスドクを対象とし企業などで即戦力として活躍する人材輩出を目的とする産総研のイノベーションスクール制度の連携・活用に関する検討を継続するとともに、企業インターンシップ受け入れの可否等について会員ニーズを把握し、会員企業が必要とする技術系人材の育成確保に貢献する。

また、産総研との連携のもとに、産総研の若手研究者の研究発表を行なうこと等により会員企業との研究交流・イノベーションの促進を図る。

(3) 産学協働イノベーション人材育成協議会との連携事業の推進（再掲）

(4) 産業研究協会世界連合（W-FIRA）の連携活動

[H28年度は自主事業として実施]

平成28年度は、5月に開催されるEIRMA設立50周年記念総会に併せてW-FIRAが開催される。この会議では最近の技術動向を踏まえたインダストリー4.0や異分野間生産等に関するフォーカスグループ設立の可能性などが議論されることから、これに参加し情報収集・意見交換等を行なう。

8. 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 自主その他調査・企画

平成27年度をもって終了した機械システム振興協会委託事業については、標準化・モデル事業などに関心を有する民間企業のニーズ把握を行なうなど、今後の事業展開も含めたあり方について検討を継続する。このため、企業・関係機関の訪問やアンケート調査を通じ積極的に会員企業のリクエストを汲み上げるとともに、必要に応じて産総研等との連携強化を図り、外部資金・競争的資金の獲得、他の機関との協働を目指す。

(2) 目利き人財ネットワーク事業

会員企業の定年退職者等を対象に、定年後も日本の産業技術の継承、啓蒙、教育、技術指導、目利きプロジェクトの推進などにおいて活躍の期待できる人材について、協会の目利き人材としての登録制度を活用し、有用な技術系OB人材のネットワーク事業を継続する。

(3) 情報発信・普及・広報

(i) 情報の収集提供

インターネットなどを活用し、産業技術政策、研究・技術開発などに関する情報の収集・提供を行う。

(ii) 成果の普及

委員会活動など、会員サービス及び協会活動のPRに有効な自主的事業を検討し実施する。

(iii) 広報

委員会活動関連調査研究報告書を会員に配布するとともに、成果発表会の開催、協会ホームページ（HP）やパンフレットの刷新・充実などにより、会員企業とのコミュニケーション強化に取り組む。また、協会ホームページと毎月配信する現行のNEWSメールを充実、活用して、協会の事業活動の紹介、会員各社の事業紹介などの広報活動を行う。さらに産総研と連携し、若手研究者の研究・博士人材の紹介の場としても活用する。これらの活動を通じて、当協会の事業への理解、賛同を広げ、会員増への一助とする。

以 上

平成28年度

予算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

- ・収支予算書
- ・収支予算書内訳表

一般社団法人研究産業・産業技術振興協会

収支予算書

(第 26 事 業 年 度)
自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	前年度決算	前年度予算 に対する決 算の増減額	前年決算に 対する予算 の増減額	前年度予算 に対する予 算の増減	備 考
I. 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
(1)会費収入等	30,950	36,610	31,700	△ 4,910	△ 750	△ 5,660	実績及び入退会を反映
(2)実施事業収入	4,583	9,938	5,357	△ 4,581	△ 774	△ 5,355	
①補助金収入	4,583	9,858	5,143	△ 4,715	△ 560	△ 5,275	(公財)JKA補助金
①-1 機械工業振興一般事業	0	6,062	3,113	△ 2,949	△ 3,113	△ 6,062	価値融合+技術交流
①-2 機械工業振興重点事業	4,583	3,796	2,030	△ 1,766	2,553	787	ナノ分析
②その他の収入	0	80	214	134	△ 214	△ 80	活動成果発表会等
(3)その他事業収入	10,831	25,940	22,021	△ 3,919	△ 11,190	△ 15,109	
①受託事業収入	9,982	23,620	21,068	△ 2,552	△ 11,086	△ 13,638	
機械システム振興協会等	9,982	23,620	7,204	△ 16,416	2,778	△ 13,638	機械システム振興協会 受託1件 (業務システム)
②人財交流等事業収入	849	2,320	953	△ 1,367	△ 104	△ 1,471	CTO交流会、研究産業技術懇談 会、検査分析ハイレベル会合、研 修等
(4)雑収入	586	680	654	△ 26	△ 68	△ 94	組合懇、受取利息等
事業活動収入合計	46,950	73,168	77,706	4,538	△ 30,756	△ 26,218	
2. 事業活動支出							
(1)事業費	62,522	82,331	65,664	△ 16,667	△ 3,142	△ 19,808	
1)実施事業支出	38,936	41,144	25,565	△ 15,579	13,371	△ 2,208	
①補助事業支出	10,692	27,214	9,289	△ 17,925	1,403	△ 16,522	(公財)JKA補助金
①-1 機械工業振興一般事業	0	19,877	6,244	△ 13,633	△ 6,244	△ 19,877	
①-2 機械工業振興重点事業	10,693	7,337	3,045	△ 4,292	7,648	3,356	ナノ分析
②価値融合	6,163	0	0	0	6,163	6,163	新規
③その他の支出	1,240	200	426	226	814	1,040	活動成果発表会等
④事業管理費支出	20,841	13,730	15,848	2,118	4,993	7,111	
2)その他事業支出	23,586	41,187	40,099	△ 1,088	△ 16,513	△ 17,601	
①受託事業支出	9,911	23,620	23,245	△ 375	△ 13,334	△ 13,709	
機械システム振興協会等	9,911	23,620	23,245	△ 375	△ 13,334	△ 13,709	機械システム振興協会 受託1件 (業務システム)
②人財交流等事業支出	855	2,430	1,869	△ 561	△ 1,014	△ 1,575	CTO・CIO交流会、研究産業技術 懇談会、検査分析ハイレベル会 合、研修等
③事業管理費支出	12,820	15,137	14,984	△ 153	△ 2,164	△ 2,317	

科 目	予算額	前年度予算額	前年度決算	前年度予算 に対する決 算の増減額	前年決算に 対する予算 の増減額	前年度予算 に対する予 算の増減	備 考
(2)管理費	19,149	10,763	30,725	19,962	△ 11,576	8,386	役員1、職員1、出向者2、派遣6、 臨時雇用7 通勤費、福利厚生費、法定福利費 を含む 総会・理事会・運営委員会費用含 む 清掃料、報酬、新聞図書費、支払 手数料、諸会費、保管料を含む
①人件費	14,198	7,489	8,623	1,134	5,575	6,709	
②退職金支出	0	0	17,972	17,972	△ 17,972	0	
③管理費	4,951	3,274	4,129	855	822	1,677	
会議費	810	744	808	64	2	66	
業務委託費	40	0	200	200	△ 160	40	
旅費交通費	54	17	50	33	4	37	
通信運搬費	204	102	140	38	64	102	
消耗品費	340	246	238	△ 8	102	94	
光熱水料費	180	99	122	23	58	81	
借室料	1,697	911	1,202	291	495	786	
租税公課	378	203	255	52	123	175	
リース料	194	207	245	38	△ 51	△ 13	
広報費	95	55	65	10	30	40	
支払利息	0	35	0	△ 35	0	△ 35	
雑費	958	655	799	144	159	303	
事業活動支出合計	81,671	93,094	96,289	3,195	△ 14,618	△ 11,423	
事業活動収支差額	△ 34,721	△ 19,926	△ 18,683	1,243	△ 16,038	△ 14,795	
II. 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
投資活動収入合計	0	0	0	0	0	0	
2. 投資活動支出							
投資活動支出合計	0	0	0	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	
III. 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
(1)短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	
(2)特定預金取崩収入							
事業推進積立金取崩収入	0	0				0	
財務活動収入合計	0	0	0	0	0	0	
2. 財務活動支出							
(1)短期借入金返済	0	0	0	0	0	0	
(2)特定預金支出							
退職給与引当預金支出	3,520	3,414	2,732	△ 682	788	106	
財務活動支出合計	3,520	3,414	2,732	△ 682	788	106	
財務活動収支差額	△ 3,520	△ 3,414	△ 2,732	682	△ 788	△ 106	

科 目	予算額	前年度予算額	前年度決算	前年度予算 に対する決 算の増減額	前年決算に 対する予算 の増減額	前年度予算 に対する予 算の増減	備 考
IV. 予備費支出							
1. 予備費支出	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	△ 38,241	△ 23,340	△ 21,416	1,924	△ 16,825	△ 14,901	
前期繰越収支差額	124,991	146,408	146,408	0	△ 21,417	△ 21,417	
次期繰越収支差額	86,750	123,068	124,991	1,923	△ 38,242	△ 36,318	

(注1)資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・未収入金及び前払い金並びに未払金、前受金及び預り金を含めている。

(注2)前期繰越収支差額と次期繰越収支差額の前年度予算額欄の金額について

前期繰越収支差額の146,408千円は、前々期の繰越収支差額の確定値である。

また、次期繰越収支差額の84,827千円は、その上の2欄を合算した額である。

収支予算書 内訳表 (第26事業年度)

自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	共通	小計	受託	人財交流等	共通	小計				
I. 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
(1) 会費収入等	0	0	0	0					30,950		30,950	
(2) 実施事業収入	4,583	0	0	4,583					0	0	4,583	
① 補助金収入	4,583	0	0	4,583					0		4,583	(公財)JKA補助金
1) 機械工業振興一般事業	0	0	0	0					0		0	価値融合、技術交流
2) 機械工業振興重点事業	4,583	0	0	4,583					0		4,583	ナノ分析
② その他の収入	0	0	0	0					0		0	活動成果発表会
(3) その他事業収入					10,242	589	0	10,831	0	0	10,831	
① 受託調査事業収入					9,982	0	0	9,982	0		9,982	
機械システム振興協会等					9,982	0	0	9,982	0		9,982	機械システム振興協会 受託1件(業務システム)
② 人財交流等事業収入					260	589	0	849	0		849	CTO交流会、産技懇、検査分析ハイレベル会合、研修等
(4) 雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	586		586	組合懇、受取利息等
事業活動収入合計	4,583	0	0	4,583	10,242	589	0	10,831	31,536		46,950	
2. 事業活動支出												
(1) 事業費	21,524	240	1,000	22,764	10,151	1,095	0	11,246	0	0	34,011	
1) 実施事業支出	21,524	240	1,000	22,764	0	0	0	0	0		22,764	
① 補助事業支出	10,692	0	0	10,692	0	0	0	0	0		10,692	(公財)JKA補助金
①-1 機械工業振興一般事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	価値融合、技術交流
①-2 機械工業振興重点事業	10,693	0	0	10,693	0	0	0	0	0		10,693	ナノ分析
② 価値融合	6,163	0	0	6,163	0	0	0	0	0		6,163	価値融合、技術交流
③ その他の支出	0	240	1,000	1,240	0	0	0	0	0		1,240	活動成果発表会
④ 事業管理費支出	4,669	0	0	4,669	0	0	0	0	0		4,669	海外調査費、業務委託費、協会負担費

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取 引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	共通	小計	受託	人財交流等	共通	小計				
2)その他事業支出	0	0	0	0	10,151	1,095	0	11,246	0	0	11,246	
①受託調査事業支出	0	0	0	0	9,911	0	0	9,911	0		9,911	
機械システム振興協会等	0	0	0	0	9,911	0	0	9,911	0		9,911	機械システム振興協会 受託1件(業務システム)
②人財交流等事業支出	0	0	0	0	0	855	0	855	0		855	CTO交流会、産技懇、検査分析ハイレベル会合、研修等
③事業管理費支出	0	0	0	0	240	240	0	480	0		480	協会負担費
(2)管理費	11,426	3,115	1,631	16,172	1,842	10,499	0	12,340	19,149		47,661	36,029
①人件費	5,922	2,552	1,631	10,105	168	7,616	0	7,784	14,198		32,087	役員1,職員1,出向者2、派遣6、臨時雇用4、通勤費、福利厚生費、法定福利費を含む
②管理費	5,504	563	0	6,066	1,674	2,883	0	4,556	4,951		15,574	
会議費	10	1	0	11	3	5	0	8	810		830	総会・理事会・総合役員会・運営委員会費用含む
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	40		40	
旅費交通費	55	6	0	60	17	29	0	45	54		160	
通信運搬費	205	21	0	227	62	107	0	170	204		601	
消耗品費	342	35	0	377	104	179	0	283	340		1,000	
光熱水料費	181	19	0	200	55	95	0	150	180		531	
借室料	3,432	350	0	3,782	1,044	1,797	0	2,840	1,697		8,319	
租税公課	381	39	0	420	116	199	0	316	378		1,114	
リース料	195	20	0	215	59	102	0	162	194		571	
広報費	96	10	0	106	29	50	0	79	95		280	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
雑費	607	62	0	669	185	318	0	503	958		2,130	清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、諸会費、保管料含む
事業活動支出合計	32,950	3,355	2,631	38,936	11,993	11,594	0	23,586	19,149	0	81,671	
事業活動収支差額	△ 28,367	△ 3,355	△ 2,631	△ 34,353	△ 1,751	△ 11,005	0	△ 12,755	12,387	0	△ 34,721	
他会計振替額	0	0	0	0	2,178	10,209	0	12,387	12,387			
振替後収支差額	△ 28,367	△ 3,355	△ 2,631	△ 34,353	427	△ 796	0	△ 368	0			

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	共通	小計	受託	人材交流等	共通	小計				
Ⅱ. 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
投資活動収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 投資活動支出												
投資活動支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
Ⅲ. 財務活動収支の部												
1. 財務活動収入												
(1)短期借入金収入	0	0	0	0				0	0		0	
(2)特定預金取崩収入												
事業推進積立金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 財務活動支出												
(1)短期借入金返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(2)特定預金支出												
退職給与引当預金支出	1,204	123	0	1,327	366	630	0	997	1,196		3,520	
財務活動支出合計	1,204	123	0	1,327	366	630	0	997	1,196	0	3,520	
財務活動収支差額	△ 1,204	△ 123	0	△ 1,327	△ 366	△ 630	0	△ 997	△ 1,196	0	△ 3,520	
Ⅳ. 予備費支出												
1. 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
当期収支差額	△ 29,571	△ 3,478	△ 2,631	△ 35,680	61	△ 1,426	0	△ 1,365	△ 1,196		△ 38,241	